

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,388		566		506		585	
2021年3月期第2四半期	3,298	16.7	124		74		220	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 616百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 45百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.23	
2021年3月期第2四半期	12.12	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,707	11,500	73.2
2021年3月期	16,872	13,286	78.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,500百万円 2021年3月期 13,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	16.1	840		760		860		47.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日開示しております「特別損失の計上、2022年3月期第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	18,178,173 株	2021年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	901 株	2021年3月期	851 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	18,177,308 株	2021年3月期2Q	18,177,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2021年12月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスパンデミックで急減速した世界経済がワクチン接種の普及度合いによって国や地域にばらつきを伴いつつも全体として回復に向かう中、輸出や鉱工業生産は一部に供給制約の影響を受けながらも増加を継続し、企業収益も改善、設備投資も持ち直し始めておりますが、製造業が比較的堅調な一方、ゴールデンウィーク前後に拡大した感染症流行第4波、その後夏休み頃からデルタ株と呼ばれる感染力の強力なコロナ変異株に置き換わることで急速に拡大した第5波のために、改めて全国規模で発出された緊急事態宣言が再三延長されることとなり、その結果、特に飲食・宿泊業や、旅客輸送業、観光関連業界等において引き続き市況の停滞を余儀なくされる局面が長期化し、また、国境をまたぐ渡航は依然として制限されていることから、アウトバウンド/インバウンド業界においては、今後の見通しが立たない不透明な状況が継続する事態となっております。

こうして長期化する新型コロナウイルス感染症流行による事業環境への影響に対し、当社グループでは、これまでリモートワーク推進等局所的な取り組みとなっていたDXを、グループ全体のあらゆる事業領域において新たな収益機会の獲得や、既存収益の補強、間接業務の合理化効率化によるさらなるコストダウンに結び付ける戦略として積極的に導入、活用しております。また、市販出版物事業において出版点数及び部数を市場ニーズに合わせて精査することによる原価削減等の施策を前年度より継続して実施しており、加えて観光事業において6月30日に「連結子会社の異動に関するお知らせ」にて発表しました通り、海外現地法人を統括する株式会社MEGURUが、同文書記載の予定通りに株式の併合及び第三者割当増資が実施されたことで、同社連結子会社の海外現地法人を含め、当社の持分法適用関連会社に移行しております。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期において初めて緊急事態宣言が発出された際の事業環境への影響が甚大だったことの反動により、市販出版物の売上は前年同期に比べて持ち直しておりますが、前年同期に不動産事業として売上収益に計上した固定資産の譲渡に相当する規模の売上がなかったことから、売上高は23億88百万円となりました(前年同期は32億98百万円)。

損益面におきましては、あらゆる事業領域においてDX推進を軸とする業務の合理化効率化等、コストコントロールを徹底したことで売上原価、販売費及び一般管理費は前年に比べて減少しておりますが、前年同期に計上した売上原価がほぼ簿価に留まる不動産事業収益に相当する売上がなかったために営業損失は5億66百万円となりました(前年同期は営業損失1億24百万円)。これに伴い、経常損失は5億6百万円となりました(前年同期は経常損失74百万円)。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億85百万円となりました(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億20百万円)。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

なお、当連結会計年度において、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期の数値については変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表記しております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、長期化するコロナ禍の影響で人々の旅やお出かけに関連する消費行動が著しく制限、または自粛される状況に鑑み、市販出版物では、家にいても知的好奇心を満たしたりイメージの旅行を楽しめたりするタイプのシリーズ企画や身近なスイーツ・嗜好品等に関する出版物の割合を、これまでより高めに編成しております。家で楽しめる地図企画では、地域のアレコレを地図で読み解く人気のマップエンターテインメント企画本「トリセツ」シリーズにおいて、茨城、長崎、京都、福井、滋賀、山口、岐阜、鹿児島、岩手、富山、沖縄、山形、秋田、山梨、島根、青森、愛媛、新潟、香川の各府県版を発売し、ご好評をいただいている「スッと頭に入る」シリーズにおいて、『地図でスッと頭に入る昭和と近現代史』、『地図でスッと頭に入るヨーロッパ47カ国』、『地図でスッと頭に入る平安時代』を発売、時代やエリアの枠をさらに拡大したラインナップによって同シリーズを充実させ、また、親子で過ごすおうち時間ニーズに対応し、「まっふるキッズ」シリーズにおいて『日本ちずちょう』、『世界ちずちょう』や『地図でバッチリわかる47都道府県おもしろ図鑑』、『地図でバッチリわかる世界の国ぐにおもしろ図鑑』を発売しております。そして、スイーツ・嗜好品関連本においては、『フルーツサンド本』、『かき氷本』、『かき氷本 大阪・京都・奈良』を発売いたしました。なお、累計2,000万コンテンツダウンロードのご利用をいただいている『まっふるリンク』を、出版物の付録アプリから自分にぴったりの旅が見つかるアプリへと大幅にリニューアルいたしました。

当期間の春から夏にかけては、初めて緊急事態宣言が発出され書店が営業を自粛する等事業環境に甚大な影響が出た前年の反動で市販出版物の売上に急回復の動きが見られましたが、夏以降は逆に、新型コロナウイルス感染症流行第5波により繰り返し延長された緊急事態宣言によって事業環境の停滞が長期化した上、前年夏に旅行観光業界の強い追い風となったGo Toトラベルキャンペーンもなく、かつ、緊急事態宣言下で同業界の市況が低迷したことで広告収入も影響を受けたため、売上高の回復は勢いを失うこととなり、当期間全体としては前年を上回ったもののコロナ禍以前の水準に比べると引き続き非常に厳しい状況にあります。

この結果、メディア事業の売上高は16億81百万円となりました（前年同期は12億26百万円）。営業損失は5億16百万円となりました（前年同期は、営業損失7億93百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁・自治体向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力しておりますが、長引くコロナ禍のためにインバウンド事業が非常に厳しい状況にあることに加え、世界的に半導体供給が滞っていることからPNDナビアプリの市販向け地図ライセンスの停滞が継続し売上高は前年同期に届きませんでした。一方、損益面においてはコストダウン効果が出ていることで損失は改善しております。こうした中、大型車両規制に対応する業務用ナビの『ルート探索モジュール Ver.2』の提供、業務提携先製品の『サーマルカメラ（体温検知カメラ）』、通学路の危険箇所を地図上で点検・管理する『通学路安全支援システム』、旅行者の旅先での関心事や行動について客観的な分析を可能にする『Travelers' Mind』といった新たなソリューション製品の受注獲得活動を推進しております。また、蓄電システムの共同開発や各種ソリューション開発を目的とした、ヘッドスプリング株式会社（東京都品川区）との業務提携や、その一例としてのデモサイト『マップラボ』における『EV充電ステーションマップ』の公開等、脱炭素社会の実現に貢献する取り組みにも着手しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は6億16百万円となりました（前年同期は7億17百万円）。営業損失は99百万円となりました（前年同期は、営業損失1億49百万円）。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが運営するWebサイト経由にて主に海外旅行先のグルメやオプションツアー等に送客する旅ナカ事業や当社グループが海外に保有するアクティビティ施設の運営

事業（両事業を総称して観光事業）、外部取引先及び当社グループ企業に向けたコールセンターサービスを提供するコールセンター事業、及び当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、観光事業においては、上に記載した通り、当事業を所管していた株式会社 MEGURU が、同社連結子会社の海外現地法人を含め、当社の持分法適用関連会社に移行しております。これまでもコロナ禍の影響を極小化すべく、同事業における海外拠点の統廃合や日々のオペレーションを必要最小限なものに留めて固定費を圧縮する施策等を実施してまいりましたが、今後は当社グループの業績に及ぼす影響が相対的に軽微なものになると認識しております。コールセンター事業においては予定通り実施しております。不動産事業においては、前年同期に売上収益に計上した固定資産の譲渡に相当する規模の売上がありませんでしたが、そのことを除けば予定通りに行っております。

この結果、その他事業の売上高は90百万円となりました（前年同期は13億54百万円）。営業損失は37百万円となりました（前年同期は、営業利益7億18百万円）。

（2） 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、157億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億64百万円（6.9%）減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券が2億36百万円増加した一方で、現金及び預金が6億89百万円、受取手形及び売掛金が6億19百万円、商品及び製品が41百万円、有形固定資産その他（純額）が41百万円減少したことであり、負債合計は、42億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円（17.3%）増加いたしました。この主な要因は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い返金負債が新たに設定され、同負債が13億78百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億25百万円、未払法人税等が1億48百万円、流動負債その他が82百万円、さらに「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い返品調整引当金が廃止されたことで同引当金が4億1百万円減少したことであり、純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が26百万円減少したことに加えて親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、さらに上記の「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い新たに設定された返金負債と廃止となった返品調整引当金との差額を調整しております。これにより純資産合計は17億86百万円（13.4%）減少し、115億円となりました。

この結果、自己資本比率は73.2%と5.5ポイント低下しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、39億39百万円となり、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額73百万円を合わせて前連結会計年度末と比較して6億89百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億72百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が5億66百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が94百万円、売上債権の減少額が5億96百万円あった一方で、返金負債の減少額が1億71百万円、仕入債務の減少額が1億24百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億25百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が70百万円、無形固定資産の取得による支出が63百万円、投資有価証券の取得による支出が2億95百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1百万円の支出となりました。

（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、コロナ禍の長期化による事業環境への影響、特に夏以降において感染力が強力なデルタ株への置き換わりによる感染症流行第5波拡大の

ために全国規模で発出された緊急事態宣言が大都市圏や主要観光地において再三延長されることとなり、これにより飲食や宿泊、観光業、旅客輸送業といったサービス業全体の低迷が長期化したことで、当社グループの業績にも多大な影響がありました。とりわけ市販出版物の売上は予想を超える大幅な減収を余儀なくされ、売上高は23億88百万円（従来予想は30億90百万円）となりました。一方、損益面におきましては、売上原価においても販売費及び一般管理費においても全社的なコストダウン効果が出ていることに加えて、計画に織り込んでいたグループDX強化に向けた研究開発費やウィズコロナに対応する新規事業開発のために想定した費用、不動産事業における修繕費の執行が見送られたこと等により費用が抑制されたため、営業損失は5億66百万円に留まりました。（従来予想は営業損失10億20百万円）今後の下期業績につきましては、売上高において、さらなる新型コロナウイルス感染症の流行が訪れることで、特に市販出版物事業に及ぼす影響について考慮しつつも、売上原価、販売費及び一般管理費における費用抑制効果が継続することを見込み、2021年6月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した通期の連結業績予想につきまして以下の通り修正いたしました。

売上高	53億円	（従来予想	70億90百万円）
営業損失	8億40百万円	（従来予想 営業損失	8億80百万円）
経常損失	7億60百万円	（従来予想 経常損失	8億40百万円）
親会社株主に帰属する		（従来予想 親会社株主に帰属する	
当期純損失	8億60百万円	当期純損失	8億60百万円）

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2021年6月29日提出の当社の「第62期有価証券報告書（2020年4月1日～2021年3月31日）」に記載しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629,245	3,939,425
受取手形及び売掛金	1,764,474	1,144,940
商品及び製品	1,066,361	1,024,565
仕掛品	253,150	249,159
原材料及び貯蔵品	258	258
その他	155,844	153,242
貸倒引当金	△21,336	△13,409
流動資産合計	7,847,997	6,498,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,639,848	1,621,837
土地	3,416,206	3,416,206
その他(純額)	219,381	177,595
有形固定資産合計	5,275,436	5,215,640
無形固定資産		
のれん	140,927	131,208
その他	10,129	29,703
無形固定資産合計	151,057	160,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,469	2,284,994
退職給付に係る資産	1,398,950	1,406,255
その他	209,271	200,298
貸倒引当金	△58,671	△58,491
投資その他の資産合計	3,598,020	3,833,057
固定資産合計	9,024,514	9,209,608
資産合計	16,872,511	15,707,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,465	493,895
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	176,260	28,092
返金負債	—	1,378,701
賞与引当金	211,991	218,467
返品調整引当金	401,236	—
その他	465,895	383,253
流動負債合計	2,644,848	3,272,410
固定負債		
繰延税金負債	676,860	654,815
退職給付に係る負債	79,505	85,415
その他	184,300	194,218
固定負債合計	940,665	934,450
負債合計	3,585,514	4,206,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△1,904,023	△3,659,157
自己株式	△475	△500
株主資本合計	12,405,009	10,649,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888,880	862,172
為替換算調整勘定	△645	△6,041
退職給付に係る調整累計額	△6,247	△5,050
その他の包括利益累計額合計	881,987	851,079
純資産合計	13,286,996	11,500,930
負債純資産合計	16,872,511	15,707,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,298,011	2,388,883
売上原価	2,147,335	1,848,346
売上総利益	1,150,676	540,536
返品調整引当金繰入差額	△182,980	—
差引売上総利益	1,333,656	540,536
販売費及び一般管理費	1,458,151	1,107,387
営業損失(△)	△124,495	△566,851
営業外収益		
受取利息	247	133
受取配当金	21,679	21,894
受取賃貸料	3,850	2,400
為替差益	—	26,466
助成金収入	28,264	—
その他	16,521	17,028
営業外収益合計	70,562	67,922
営業外費用		
支払利息	6,454	6,715
賃貸収入原価	2,540	—
持分法による投資損失	5,481	621
その他	5,955	12
営業外費用合計	20,432	7,348
経常損失(△)	△74,365	△506,277
特別利益		
固定資産売却益	143	10
特別利益合計	143	10
特別損失		
固定資産除却損	1,842	42
持分変動損失	—	25,986
減損損失	—	33,898
特別損失合計	1,842	59,928
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,064	△566,195
法人税、住民税及び事業税	103,411	12,195
法人税等調整額	40,786	7,469
法人税等合計	144,198	19,664
四半期純損失(△)	△220,263	△585,860
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△220,263	△585,860

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△220,263	△585,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,380	△26,708
為替換算調整勘定	△4,193	645
退職給付に係る調整額	11,335	1,212
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,057
その他の包括利益合計	265,522	△30,907
四半期包括利益	45,259	△616,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,259	△616,768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,064	△566,195
減価償却費及びその他の償却費	116,453	94,410
持分法による投資損益(△は益)	5,481	621
持分変動損益(△は益)	—	25,986
減損損失	—	33,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,575	△8,107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,717	5,910
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,971	△22,349
返金負債の増減額(△は減少)	—	△171,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,770	6,476
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△182,980	—
受取利息及び受取配当金	△21,926	△22,027
受取賃貸料	△3,850	△2,400
助成金収入	△28,264	—
支払利息	6,454	6,715
売上債権の増減額(△は増加)	1,071,920	596,102
棚卸資産の増減額(△は増加)	170,882	45,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,157	△124,836
その他	△58,689	18,447
小計	717,199	△82,952
利息及び配当金の受取額	27,107	22,046
賃貸料の受取額	3,114	2,400
助成金の受取額	17,113	—
和解金の受取額	—	2,800
利息の支払額	△6,454	△6,684
法人税等の支払額	△37,161	△110,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,917	△172,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,266	△70,937
有形固定資産の売却による収入	148	11
無形固定資産の取得による支出	△137,157	△63,236
投資有価証券の取得による支出	△4,115	△295,798
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	1,290	1,480
その他	10,251	4,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,850	△425,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46	△24
配当金の支払額	△437	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,045	△16,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551,629	△616,749
現金及び現金同等物の期首残高	4,970,584	4,629,245
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△73,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,522,213	3,939,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を「返品調整引当金」として流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債に表示しております。

顧客への商品の提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、ライセンス供与に係る収益のうち、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179,714千円増加し、売上原価は9,313千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ150,454千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,169,273千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,226,229	717,425	1,943,655	1,354,356	3,298,011	—	3,298,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,249	116,550	184,800	18,020	202,820	△202,820	—
計	1,294,479	833,975	2,128,455	1,372,376	3,500,831	△202,820	3,298,011
セグメント利益 又は損失(△)	△793,936	△149,862	△943,798	718,992	△224,805	100,310	△124,495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額100,310千円は、セグメント間取引消去20,273千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額80,036千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高							
市販出版物	1,395,798	—	1,395,798	—	1,395,798	—	1,395,798
特別注文品	86,016	—	86,016	—	86,016	—	86,016
広告収入	111,086	—	111,086	—	111,086	—	111,086
電子売上	88,083	613,868	701,951	—	701,951	—	701,951
その他	453	2,840	3,293	80,698	83,992	—	83,992
顧客との契約から生じる収益	1,681,438	616,708	2,298,146	80,698	2,378,845	—	2,378,845
その他の収益	—	—	—	10,037	10,037	—	10,037
外部顧客への売上高	1,681,438	616,708	2,298,146	90,736	2,388,883	—	2,388,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,682	76,862	133,545	17,649	151,195	△151,195	—
計	1,738,121	693,571	2,431,692	108,386	2,540,079	△151,195	2,388,883
セグメント利益又は損失(△)	△516,326	△99,420	△615,747	△37,521	△653,268	86,417	△566,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額86,417千円は、セグメント間取引消去10,194千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額76,223千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが主たる事業を行っている旅やお出かけに関連する市場が著しく縮小・停滞する事態が継続しております。

今後においても、同感染症の影響が色濃く残り、厳しい事業環境は続くものと想定されるため、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、「メディア事業」セグメント及び「ソリューション事業」セグメントにおいて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「メディア事業」セグメントで11,743千円、「ソリューション事業」セグメントで22,154千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載したとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は172,788千円増加、セグメント損失は134,215千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は6,925千円増加、セグメント損失は16,238千円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「不動産事業」及び「観光事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。